

内閣総理大臣 菅 義偉 様

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣 丸川 珠代 様

東京オリンピック・パラリンピックの中止または再延期を求める要請

新型コロナウイルスの感染拡大は依然止まる所を知らず、あらゆる社会システムが停滞し、長期化を余儀なくされ、暮らしや経済に深刻な影響をもたらしています。

医療提供体制の逼迫は深刻化しており、緊急事態宣言やまん延防止対策措置の適用が繰り返される状況で、多くの市民が不安を抱え、また負担を強いられながら感染防止対策に努めています。

ようやくワクチン接種が開始されたものの、対象となる市民に行きわたる時期は見通せないままです。接種計画をはじめとした実務は自治体任せで、接種申し込みの混乱などが連日報道されています。

このような状況下でオリンピック・パラリンピックの開催を危惧する声上がるのは当然のことです。市民団体による開催中止を求めるネット署名は35万筆を超え、報道機関等による調査では、6割から9割が開催中止または延期を求めています。

政府や大会組織委員会は、出場選手には優先的なワクチン接種を行い、さらに、関係者を含め連日の検査により安全を確保するなどとしています。しかし、こうした対策を、今まさに必要としているのは、医療従事者や介護従事者を始めとしたエッセンシャルワーカー、そして多くの市民です。

現在、ワクチン接種を希望する医療従事者であっても接種が受けられていない状況もあり、在宅介護サービスの従事者などは、ワクチン優先接種の対象から除外されています。また、日本のPCR検査数の少なさに対しては海外から批判が相次いで寄せられる状況であり、民間の検査にも限界がある中で、オリンピック・パラリンピック関係者に対しても検査体制を整えることは困難です。コロナ禍から1年を経て、ワクチン接種や検査体制の整備を怠った政府の責任は重いと言わざるを得ません。

2ヶ月後に迫っている東京オリンピック・パラリンピックについては、即刻開催中止または再延期を決断をすべきであり、日本政府及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、東京都には、勇気ある撤退を求めます。

2021年5月24日

神奈川ネットワーク運動・青葉

代表 霜山恵子・青木マキ

神奈川ネットワーク運動・いずみ準備会

代表 竹中麻美

連絡先：横浜市青葉区市ヶ尾町1151-1-203

045-508-9475